

第4回社会福祉施設職員等退職手当
共済制度の在り方に関する検討会
令和8年7月16日

参考資料2

社会福祉施設職員等退職手当共済制度の実施状況

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

社会福祉法人が運営する施設・事業所の「職員数」と退職手当共済制度加入法人の「被共済職員数」の比較

分野	職員数 ・社会福祉施設等調査（令和6年10月1日） ・介護サービス施設・事業所調査（令和6年10月1日） ・学校基本調査（令和6年5月1日）	被共済職員数 （令和6年4月1日）	加入割合
	総数 A （構成比）	総数 B （構成比）	B/A
保護施設	5,852 (0.3%)	5,228 (0.6%)	89.3%
児童分野	419,614 (24.9%)	366,307 (44.4%)	87.3%
障害分野	386,718 (22.9%)	204,492 (24.8%)	52.9%
介護分野	875,468 (51.9%)	249,153 (30.2%)	28.5%
合計	1,687,652 (100.0%)	825,180 (100.0%)	48.9%

- ※1 施設・事業種別ごとの内訳が不明である申出施設や統計データがないことにより比較が困難な一部の施設・事業種別については集計していない。
- ※2 「職員数」は、社会福祉法人が運営する施設・事業所の職員数を各調査から集計している。
- ※3 「被共済職員数」は、制度加入法人から福祉医療機構への届出によるもの。
- ※4 社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の「職員数」は常勤換算であり、学校基本調査の「職員数」及び「被共済職員数」は実人数である。

本俸階級別の退職者数

○ 令和6年度退職者のうち本俸月額36万円以上の者は3,055人（退職者数の約3.2%）であり、令和3年度と比較して全体的に本俸階級が上昇している。

（退職者数）

